

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00042000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域道路ネットワーク改善・維持管理マネジメント能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月10日 ~ 2029年9月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】フィリピン共和国バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao、以下、「BARMM」という。)は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。このような状況下、地域住民の社会経済活動に必要なインフラ開発も通じた貧困撲滅や格差の是正を平和の配当として早期に実現し、包括和平合意が締結された2014年以降の和平を定着させることが極めて重要かつ急務である。公共事業省(MPW)は2019年2月の設立以降、BARMM域内の道路ネットワーク計画策定、既存道路改良の促進等を優先的な施策と挙げて道路ネットワークの整備に取り組んでいるが、BARMM全体の道路ネットワーク整備・維持管理を行うに必要な体制や、能力基盤が脆弱な状況にある。</p> <p>【目的】 BARMM域内における道路維持管理の中核となるMPWに対し道路網の整備・維持管理に関する技術移転や実施体制整備に係る技術支援を行うことにより、道路ネットワークの管理能力の向上を図り、もってBARMMにおける道路整備・維持管理の着実に効果的な実施に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 BARMMの拠点となるコタバトを拠点として、以下の成果発現に係る業務を行う。 成果1: BARMM内における道路区分案の作成を通してMPWの道路整備・維持管理に係る所掌道路が提案される。 成果2: 道路・橋梁データベースが整備され道路ネットワークの管理業務に活用される。 成果3: 選定されたMPW部門と地方技術事務所(DEO)でのパイロット活動を通じて、道路改良と維持管理のためのワークフローモデルが策定される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ・道路ネットワーク計画 ・道路計画・調査 ・橋梁計画・調査、他 【人月合計】60人月 【国際約束(R/D)締結状況】3月12日に署名済。 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・現地渡航に際しては、JICAの安全対策措置を遵守し、必要な渡航手続きを行う必要があります。 ・本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定で(バンサモロ地域での現地業務のみ)。 ・専門家による現地渡航の開始は2026年10月を予定しています。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00195000000	調達件名	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2026年5月20日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年7月7日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景、目的】</b> ネパール(以後「ネ国」)は起伏に富む地理的特徴から自然災害が発生しやすく、気候リスクに脆弱である。近年の気温上昇、降雨量増加、ヒマラヤ氷河融解の加速等、気候変動の影響が顕在化しており、これに起因する大規模災害が多発している他、健康被害の拡大、水資源・農業・食料安全保障への影響、社会格差の拡大が懸念されている。気候変動に係る国家戦略が策定されたが、実施能力、資金動員、データ活用の面に課題。本調査は、JICAがネパールの気候変動対策をセクター横断的かつ一体的な協力を実施できるよう、同分野におけるJICAが目指すべき方向性(具体的な成果や効果)を明確にし、これまでの協力や実施中案件の位置づけを整理するとともに、今後の具体的な協力案を検討するものである。具体的な調査事項は以下の<b>【業務概要】</b>に記載の通り。</p> <p><b>【業務概要】</b></p> <p>①ネパールにおける気候変動による現在及び将来の影響 ②ネパールにおける気候変動対応にかかる政策、制度、関係組織の情報収集、分析 ③ネパールにおけるこれまでの気候変動対応策の成果及び課題の分析(JICAや他ドナーの支援を含む) ④日本及びJICAの比較優位性の整理 ⑤JICAがネパールの気候変動分野で目指すべき方向性(具体的な成果や効果)の検討 ⑥成果達成に向けた支援策の検討(既存案件の位置づけの整理や今後の協力案の検討を含む)</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 本案件では、気候変動政策、影響評価に係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約9人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00196000000	調達件名	パキスタン国治水インフラ整備促進に向けた関連機関の能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2026年5月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年7月14日 ~ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パキスタン・イスラム共和国は、中央部を流れるインダス川及びその支川では、モンスーン期の豪雨による洪水発生頻度が高く、経済損失を生むリスクが高い。当国政府では連邦洪水委員会(FFC)を中心とした、河川構造物(堤防)の改修・補強が治水事業の軸となっており、同委員会は優先的な事業等を含む治水計画の策定も行っている。治水事業は、実施機関が予算申請書類PC-1をFFCを経由して、水資源省(MoWR)や計画開発省(MoPS)に回付し、承認されることで実施される。しかし、特に経済分析や環境社会配慮検討の妥当性等を理由として多くの事業が承認されていない。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、FFC及び関連機関の堤防及び水制に関する経済内部収益率(EIRR)算出及び環境社会影響評価実施に関する能力を強化することにより、NFPP-IVに基づいた十分なPC-1書類を作成する能力の強化を図り、もってNFPP-IVに基づいた堤防及び水制の建設・管理に連邦予算が配分されることで洪水災害リスクを低減する。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FPSP-IIIプロジェクトの実施状況のレビュー及び堤防・水衝部に関する2つの対象プロジェクトの選定</li> <li>・ 経済内部収益率(EIRR)の算出</li> <li>・ 環境社会影響評価、緩和策の提案</li> <li>・ マニュアルの作成</li> <li>・ 資金調達資源を調整するためのドナー会議開催</li> </ul> <p>上記を通じたFFC及び関連機関の堤防及び水制に関するEIRR算出及び環境社会影響評価実施に係る能力強化が為される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では治水、経済評価、環境社会配慮の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>37.6人月</p> <p><b>【国際約束(R/D)締結状況】</b>2026年2月済</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00149000000	調達件名	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))		
公示日(予定)		2026年5月27日	担当部課	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年7月21日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ラオスでは、洪水、暴風、干ばつ、地滑りなどの自然災害が頻発している。ラオス政府は、ラオス国家防災戦略(NSDRR)(2021-2030)(2021年)、防災法(2019年)等を策定し、中央省庁・各県の地方政府が中心となり、災害対策を推進している一方で、ラオス政府による災害対策は、災害発生後の応急対応が中心であり、災害発生の予防や被害軽減に向けた災害リスクの理解、計画策定、防災インフラの整備は途上の段階にある。気候変動の影響、及び水力発電ダムの増加、上流・下流の放流操作の影響等の人為的外力の増加、そして交通・電力・都市サービスが充実しつつあり、経済構造も徐々に変化しているラオスにおいて、経済状況の動向を見つつ災害による経済被害を最小化し国の発展を下支えするという視点が重要となっている。短期的には災害リスクの理解にかかる精度向上、また今後の経済発展を想定し各地域の主要都市域や経済拠点、重要インフラ等における効果的な災害リスク削減に資する事前投資のための計画策定に取り組み、中長期的には左記計画に含まれる対策の実施に重点的に取り組むことが重要となる。こうした背景から、本調査では、過去の災害歴等を踏まえ、洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水排水不良等)といった災害種を主に対象とし、上記シナリオを踏まえたラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力方針を整理する。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、同国における災害特性や過去の被災歴等を踏まえ、洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水排水不良等)といった災害種を主に対象とし、ラオス国の防災セクターの現状・課題を把握し、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性を検討し、左記を踏まえたJICAの協力方針を整理することを目的として行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務内容】</b> (1) インセプション・レポートの作成と先方への調査内容の説明・ヒアリング (2) 防災セクターに係る情報収集(現状分析)と課題整理(対象災害種にかかる災害リスク、協力のポテンシャルに基づく重点調査地域の選定を含む) (3) プロGRESS・レポートの作成 (4) JICAの防災セクターにかかる協力方針案、候補案件の整理 (5) ドラフト・ファイナル・レポートの作成と先方関係機関への説明 (6) ファイナル・レポートの作成</p> <p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では対象災害種における防災分野に関する知見及び業務経験を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約9.56人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> 「全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査」(2022年3月)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00259000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年8月3日 ~ 2029年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約72人月</p> <p><b>【留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2026年3月にRD署名済。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00529000000 (変更後)26a00259000000</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00224000000	調達件名	インド国南アジア半導体製造マスタートレーナー能力向上		
公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ーその他	
履行期間(予定)	2026年8月7日 ~ 2028年7月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドでは人口増加や年率6%超の経済成長、IT・デジタル産業の発展を背景に、半導体・電子部品需要が急増している。政府は大規模投資により半導体製造・パッケージング拠点整備を進めているが、製造を支える高度技能人材、特に現場レベルの技術者が不足している。大学等での教育は進む一方、実践的な研修機会は限定的であり、人材育成が喫緊の課題となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 日本の高度な半導体技術・知見を活用し、JICAと連携して、将来インド国内で研修を展開する中核的人材(マスタートレーナー)を国別研修を通して育成することで、インド半導体産業を支える実践的人材育成基盤の強化を図る。</p> <p><b>【業務内容】</b> インド政府が選抜した約50名に対し、施設管理、ファブ運用、製造装置点検・保守、パッケージング・テスト、信頼性・故障解析等の分野で実践的研修を担える研修受入先を調整の上、研修を実施する。併せて、研修成果の国内人材育成計画への還元、日本・インド間の人的交流や民間連携促進策の調査・分析を行い、知見を取りまとめ提言する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件の受注者には、必ずしも半導体製造分野の深い知識は求めず、半導体製造における①施設管理(クリーンルームの保守や電気・水・廃棄物の取扱等)、②ファブ運用(前工程における半導体の製造プロセス等)、③製造装置点検・保守技術(装置のメンテナンス等)、④パッケージング・テスト(後工程における製造プロセス等)、⑤信頼性・故障解析(製造された半導体の検査)等の概要を把握した上で、主に国内の研修委託先との調整を担うことを期待しています。ただし、半導体製造分野の深い知見があればなお良いと考えます。</p> <p><b>【人月合計】</b>17.2人月</p> <p><b>【その他の留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00202000000	調達件名	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト		
公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2026年7月22日 ~ 2029年7月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パラオには、日本統治時代に由来する建造物や戦争関連遺跡・遺物、生活文化に根ざした文物、日本語由来のパラオ語など、有形・無形の文化遺産が多く残されている。しかし、有形遺産の多くは戦災や経年劣化により損傷が進み、管理体制の未整備による破損や持ち去り等も課題となっている。歴史遺跡の保存及び修復、その他有形・無形の遺産の記録と保存、並びに平和教育及び観光地としての活用を推進するための実施体制強化を含む地域振興計画としてのマスタープランの策定が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> マスタープランに基づく観光や教育のための活用による日本関連遺産の管理保全体制の改善と歴史遺産を活用したまちづくりが実現される。</p> <p><b>【内容】</b> 日本関連遺産の特定、リスト化およびデータベース化を行い、保存・管理・活用に関する課題を整理した上で、組織的な管理能力の強化を含む地域振興計画としてのマスタープランを策定する。あわせて、計画で示されたパイロット事業の実施を通じ、遺産の教育的・観光的活用を促進し、持続可能な管理保全体制の構築の足がかりとする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興・まちづくり</li> <li>・観光マーケティング</li> <li>・データマネジメント</li> </ul> <p><b>【人月合計】</b> ・約16人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・RD：2026年5月8日署名 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00127000000	調達件名	タンザニア国アフリカ地域5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進		
公示日(予定)		2026年5月27日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2026年8月7日 ~ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> サブサハラ・アフリカ地域の多くの国では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を目標に掲げ、質の高い保健医療サービスの提供及びアクセス向上を目指しているが、医療機器、医薬品、施設運営費等の資源不足、患者記録や臨床指標、疫学データ等の整備不足が挙げられ、医療需要に応じた保健医療サービスが提供できていない。 本事業は、過去約20年にわたりタンザニアで普及・展開されてきた日本型品質管理手法(5S-KAIZEN-TQM)を用いて、保健人材養成機関の能力を強化し、同国及びアフリカ域内の保健医療サービスの質向上を図る。又、過去の協力アセットの活用などノウハウの共有、国同士の学びあいの深化を通じて、広域における効率的かつ効果的な協力展開を目指す。</p> <p><b>【目的】</b> 本専門家は、タンザニアの保健人材養成機関の能力強化及び対象国での病院運営管理能力向上を目的とした5S-KAIZEN-TQMの普及・定着、広域セミナー及び現地視察の企画、対象保健施設での5S-KAIZEN-TQM活動の実施等を目的として派遣される。</p> <p><b>【対象国】</b> タンザニア</p> <p><b>【間接的对象国】</b> エチオピア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、ベナン、チュニジア</p> <p><b>【活動内容】</b> ・タンザニアの保健人材養成校における人材育成体制の強化並びに能力向上 ・5S-KAIZEN-TQMの広域セミナー及び現地視察の企画 ・対象国ごとに作成した活動計画をもとに、5S-KAIZEN-TQM手法を用いた質管理にかかる活動が持続的に実施される体制の構築・定着の支援</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 保健医療サービス質改善管理 病院運営管理・モニタリング指導 研修管理</p> <p><b>【業務量の目途】</b> 74.50人月</p> <p><b>【渡航回数(想定)】</b> 49回</p> <p><b>【留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調達予定案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00170000000	調達件名	カメルーン国気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト		
公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年10月1日	～	2030年9月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カメルーンは国土の約40%が森林に覆われているが、森林減少の割合は経年的に上昇傾向にある。これら森林減少・森林劣化の要因は、農地開発(生産性の低い農地への転用)、燃料材の収穫及び低効率利用、違法伐採、鉱山開発、インフラ開発等である。一方で、カメルーンは、世界第4位の 카카오 生産国であり、森林減少の主要要因とされてきた。カメルーンは、国家戦略(2020-2030)において、産業が気候変動により受ける影響を軽減するために、自然資源の持続的な管理と気候変動の緩和・対応策の実施が不可欠とし、持続可能な森林資源管理や劣化地回復のための植林活動を推進している。本事業は、カカオ生産がもたらす森林減少・劣化の影響を最小限に留め、劣化したサバンナ及び森林ランドスケープの回復手法としてカカオ等を活用したアグロフォレストリーに取り組むことで、森林保全・回復にかかる現地コミュニティ及び政府の能力強化を目指すものである。</p> <p><b>【目的】</b>本事業は、カメルーン国中央州および北部州において、劣化したサバンナ及び森林ランドスケープの回復並びに森林伐採ゼロのカカオ生産に焦点を当てたアグロフォレストリーを計画・実施することにより、持続的な森林管理を担うコミュニティ及び行政官の能力強化を図り、もってカメルーン国の森林面積の増加と温室効果ガス排出削減の活動推進に寄与するもの。</p> <p><b>【事業内容】</b> ・先行事業の対象サイトにおけるアグロフォレストリーの成果がレビューされ、アグロフォレストリー計画が策定される。 ・劣化したサバンナおよび森林ランドスケープの回復、ならびに森林伐採ゼロのカカオ生産のためのアグロフォレストリー活動が対象サイトで実践される。 ・アグロフォレストリーの実践から得られた知見が整理され、気候変動・生物多様性に関する政策策定に活用される。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> 本案件では持続可能な森林管理、アグロフォレストリーに関する専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b>約33人月 <b>【国際約束(RD)締結状況】</b>2026年4月～5月にRD署名予定。 <b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00201000000	調達件名	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年7月31日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 近年、途上国を含む世界各国において、ゲーム、アニメ、漫画、映画、音楽、放送といったコンテンツ産業が急成長し、経済成長に果たす役割は大きくなっている。日本においても、コンテンツ産業は主要な成長産業の一つとして位置づけられており、海外市場への展開を通じたさらなる発展が期待されている。一方、途上国においては、コンテンツ産業を新たな成長分野として位置づけ、産業振興や人材育成に取り組む国も見られるが、知的財産権保護を含むコンテンツ産業のビジネス環境や振興施策の整備は立ち遅れた状況にある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本案件は途上国におけるコンテンツ産業の発展に関する現状・課題を分析し、課題解決に向けた方策を検討することで、途上国及び途上国に展開する日本のコンテンツ産業の発展に資する協力のあり方やその内容について調査・検討するもの。なお、主な調査領域は、コンテンツ産業における①知的財産権の保護(海賊版対策を含む制度・運用面の強化)、②ビジネス環境・振興施策整備、③産業人材育成、④その他、産業発展の阻害要因となっているボトルネックの改善・解消を想定する。</p> <p><b>【目的】</b> 途上国向けのコンテンツ産業に係るJICAとしての協力方針案を策定する。</p> <p><b>【活動内容】</b> (1) 日本および途上国におけるコンテンツ産業の現状・課題、ニーズ、主要アクター、政策動向等に関する調査・分析(机上調査および現地調査を含む) (2) 国別×コンテンツ別での課題整理および協力可能性の検討と代表的な協力メニューの整理 (3) 調査結果の共有・発信を目的とした対外セミナーの企画・実施</p>			留 意 事 項	<p><b>【専門分野】</b> 途上国向けのコンテンツ産業に関連する各種調査業務</p> <p><b>【人月合計】</b> 20.00人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00242000000	調達件名	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2029年12月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】フィリピン政府は、2021年4月に国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局に自国が決定する貢献(NDC)を提出しており、緩和について、何も対策を講じなかった場合(BAU)に比べ、温室効果ガス(GHG)排出量を2030年までに75%削減(条件付きで72.29%、条件無しで2.71%)を目指している。フィリピン政府は、2014年の国別報告書で2000年時点のGHGインベントリを報告したが、その後長らく更新・提出ができず、パリ協定下での隔年透明性報告書の初回を2025年3月に提出し2020年・2022年分のGHGインベントリを報告しているが、同国の透明性への対応には課題がある。また、フィリピンでは、2019年に上場企業を対象としたサステナビリティ情報開示が義務化され、報告率は高いが、データの信頼性や報告内容の質には課題が多く、また各社からの報告書の提出を促進しその提出先である証券取引委員会がその報告内容の評価等を行うための能力強化が必要な状況である。</p> <p>【目的】本事業は、フィリピンの気候変動関係省庁において、持続可能なプロジェクト管理を行う能力強化、企業のサステナビリティ報告の強化、透明性枠組みの強化を行うことにより、気候変動対策の実施・モニタリング強化を図り、もってフィリピンの気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブル・フィナンس・ロードマップ(SFR)およびその他の関連ロードマップ/戦略/ガイドラインに基づく持続可能なプロジェクト管理能力の強化</li> <li>・企業のサステナビリティ報告に基づく情報開示の強化</li> <li>・透明性枠組みの下で報告能力と緩和策の実施能力の強化</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、サステナブルファイナンス・サステナビリティ報告・GHGインベントリに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約36人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>R/Dは2026年5月6日署名済み。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00249000000	調達件名	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2026年7月31日 ~ 2028年1月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 東ティモールでは、農業を重点分野と位置づけているが、コメの自給率は2021年時点で約30%に留まり、消費の約70%を輸入米に依存している。安価な輸入米の増加によりコメの国内生産は伸び悩み、国産米振興政策の立案、同政策の実施体制整備が急務となっている。 こうした状況を踏まえ、JICAは2025年より「国産米振興アドバイザー」として、国産米振興に関係する政府機関の調整能力強化および政策策定能力の向上を目的とした専門家派遣を開始している。 同アドバイザー派遣と並行して、国産米振興政策立案、実施、モニタリング及び改善の具体的な事例を学ぶために本研修を実施することで、国産米振興の実現を目指すもの。</p> <p><b>【目的】</b> 日本及び近隣国における国産米振興政策、同政策の立案プロセス及びモニタリングメカニズムについて学習し、東ティモールにおける国産米振興政策立案や政策実施体制整備に反映する。</p> <p><b>【業務内容】</b> 東ティモールの国産米振興政策に関連する機関を対象とした以下の研修の準備(講義・視察先の選定等)ならびに実施に必要な業務を、JICAと密接に連絡をとりながら行うもの。 ■全研修共通 研修参加人数: 5名程度(研修参加者は以下すべての研修に継続参加する想定。) 研修期間: 各研修1週間~10日程度 使用言語: 英語もしくはインドネシア語(調整中) ■1. 本邦研修① 実施時期: 2026年11月中旬 研修内容: 本邦関連機関等を訪問し、コメの政策立案・実施・モニタリングに係る研修を実施する。 ■2. 本邦研修②(在外補完研修含む) 実施時期: 2027年度中(調整中) 研修内容: 本邦の地方自治体・民間企業等を訪問し、コメ流通における各主体の役割に係る研修を実施する。また、近隣国(フィリピン、インドネシア等)における国産米振興政策を学習するための研修を実施する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> ・本案件ではコメ政策・コメのバリューチェーンに係る専門性を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b> ・約5.0人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ・研修内容の詳細を東ティモール側と確認中のため、プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00152000000	調達件名	ブータン国東部送電線・変電所準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年8月1日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ブータン国は豊富な水力資源を有し、電力は国内供給及びインド等への輸出を通じて経済成長を支える基幹産業である。近年の産業化や地方電化の進展により電力需要が増加する中、ドルジルン水力発電所(1125MW)をはじめとする大規模電源が東部で建設中であるが、既存の変電設備では十分な対応が困難である。 このため、ブータン政府は、ペマ・ガツェル県及びモンガル県を対象に、400kV級送電線及び変電所を整備する「東部送電線・変電所整備事業」を計画しており、本件は同事業の実施に向けた協力準備調査として位置付けられるものである。</p> <p><b>【目的】</b> ブータン国「東部送電線・変電所整備事業」を前提として、同国電力セクター及び東部地域の電力需給・系統状況を把握し、本事業の内容、効果及び技術的・経済的妥当性を検討する。 あわせて、事業内容及び規模の検討を行い、送電線及び変電所の概略設計、概略事業費の積算や、留意事項等を整理・提案する。</p> <p><b>【業務内容】</b> 主な業務内容は以下の通り。                      (1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理                      (2) 自然条件調査・社会条件調査                      (3) 概略設計・事業スケジュール                      (4) 事業実施計画の策定                      (5) 事業費の積算                      (6) 事業実施体制、運営・維持管理体制の検討                      (7) 調達計画の策定                      (8) 本邦技術の活用可能性の検討                      (9) 実施機関負担事項の整理                      (10) 本事業実施に当たっての留意事項の整理                      (11) コンサルティング・サービスの提案                      (12) 環境社会配慮に係る調査                      (13) 事業効果の検討                      (14) 実施支援対象、ジェンダー主流化視点に立った調査・計画                      (15) 各種報告書・レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では送電線及び変電所の建設・設備に関する専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約23人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b>                      ・電カマスタープラン2040策定プロジェクトファイナル・レポート：JICA報告書PDF版(2019年)                      ・Bhutan Power Corporation(BPC) Limited年次報告書：Annual Reports (bpc.bt)                      ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール(BBIN)各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート(和文)(2023年)                      ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール(BBIN)各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート(英文)(2023年)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00275000000	調達件名	モルディブ国税関研修施設整備計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年7月29日 ~ 2027年6月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】モルディブの輸入額は2019年から2024年の5年間で、約26%増加した(モルディブ中央銀行、2025年)一方で、国境での通関審査や貨物検査などの手続きの遅延や非効率な対応が見られ、貿易の円滑化を阻害する要因となっている。モルディブ税関(MCS)には約780名の職員が在籍するが、研修室が2部屋しかないため、職員の能力強化に必要な年間コース(約78コース)の半数以下(約30)の研修のみしか実施することができていない。研修室の制約により、税関業務に必要な知識や技能を習得していない職員が現場で業務に当たらざるを得ない状況となっている。さらにMCSは国際空港拡張やティラフシ島新港の拡張に伴う業務拡大に伴い増員計画を迫られ、最終的に約1300名規模となる見込みであり、税関研修施設の拡充が求められている。本件はJICA無償資金協力として税関研修施設の整備を実施する可能性を検討するために協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】本事業は、モルディブ国「税関研修施設整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを調査、提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 本事業は上記の無償資金協力の計画策定のため以下の調査を実施する。</p> <p>(1)第一回現地調査：モルディブ国の税関セクターの現状や研修体制の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要なた調査や協議を通じた情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では施設整備、建設の施工管理の専門性を求めます。 【人月合計】16.45人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00228000000	調達件名	ホンジュラス国中米物流マスタープランC6回廊に係る情報収集・確認調査（（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型））			
	公示日（予定）	2026年6月3日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間（予定）	2026年7月29日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ホンジュラスは陸上物流の多くを道路輸送に依存し、上位計画でも幹線道路・物流網整備が重点。中米物流マスタープランC6回廊（コルテス港～サンロレンソ港）は同国内完結の戦略回廊だが、渋滞、災害脆弱性、通関等の非効率、両港の機能・アクセス課題が潜在力を制約。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査はC6回廊（コルテス港～サンロレンソ港）を対象に、将来の案件形成を見据えた包括的な開発シナリオ案を策定するための概略調査である。北部・南部エリアの開発潜在力を評価し、両港湾機能を含む回廊の現状とボトルネックを分析した上で、地域経済活性化に資する優先課題と支援方針を整理する。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <p>① 既存統計・関連情報（環境社会配慮、他ドナー活動を含む）の整理、開発シナリオ案の仮説構築 ② 交通・物流・港湾等の実態把握（交通量調査など） ③ 将来交通量の推計、各候補案件のEIRR・FIRRと指標（目標値）の算定 ④ 優先事業の選定（日本裨益、他ドナー連携など）、及び、開発シナリオ案の最終化</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では、物流計画、地域開発、港湾計画、道路計画、社会経済分析の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>約9.0人月 <b>【その他留意事項】</b></p> <p>① 不足情報がある場合は合理的な前提や仮定に基づき提案し、将来交通需要は経済成長率等を用いた簡便な試算により推計するなど、算定に使用する数値の粒度は、JICAが協力候補案件を予備的に評価し、案件間比較が可能となる程度を想定。</p> <p>② プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p><b>【参考資料】</b></p> <p>① 中米地域物流・ロジスティックスにかかる情報収集・確認調査 ファイナルレポート ② 中米地域 持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティックス開発 マスタープラン策定支援プロジェクト 最終報告書 和文要約 ③ ホンジュラス共和国 バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策 マスタープランプロジェクト 詳細計画策定調査報告書 ④ ホンジュラス国 道路計画策定ツール構築 アドバイザー業務 業務完了報告書 ⑤ Project to Strengthen Capacities in the Elaboration of Regional Master Plan for Mobility and Logistics for Sustainable Regional Development in the Framework of Central American Economic Integration - Final Report ⑥ Plan Maestro Regional de Movilidad y logistica 2035</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00178000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト【R7補正予算分】		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月29日	～	2029年7月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【目的】本事業は、マダガスカルにおける鉱業分野の産業界のニーズに合致した技能人材の育成を図るため、主要技術教育機関であるLTP(技術・職業高等学校)3校を対象として、①実技教育に係る施設・機材の維持管理体制の構築および定着、ならびに②鉱業分野の産業ニーズを反映した技術・職業教育カリキュラムの改善を行うことにより、産業界の求める技能を有した人材を継続的に育成できる技術教育システムの機能強化を目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①実技教育の環境が改善されるための業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機材の使用方法および維持管理方法を習得するため、マダガスカル人教員・職員を対象にセネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。</li> <li>・機材の据付・到着後に、セネガルからの専門家(CFPT SJ)をマダガスカルに招聘し、実践的な指導(実技指導)を行う。</li> <li>・5S/カイゼン活動を導入する。</li> <li>・施設および機材に係る維持管理体制を構築する。</li> </ul> <p>②教育内容(技術・職業教育カリキュラム)が改善されるための業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.カリキュラム改訂に向け、産業界・学术界・政府・民間関係者から成るワーキンググループ(WG)を設置する。</li> <li>2.既存カリキュラムの検討・見直しを目的として、セネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。</li> <li>3.WGにおいて、鉱業分野のニーズを反映した溶接・板金、機械加工、電気・電子分野に係る鉱物資源分野のカリキュラム(案)を作成する。</li> </ol>			留 意 事 項	<p>【背景】マダガスカルは、豊富な鉱物資源に恵まれ、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイト等を産出している。マダガスカル政府は、今後も鉱業開発を積極的に推進する方針であり、2023年に鉱山法を改正するなど、開発に向けた取組を進めている。鉱業開発の推進には、探査、採掘、精錬のみならず、周辺事業も含め幅広い分野の技能を有した人材が必要となることから、一定の技能を有した人材の育成は重要な課題である。</p> <p>一方、現状では鉱山開発に必要な人材の技能レベル(質)および人数(量)が十分ではなく、鉱山開発事業者の円滑な事業運営の障害となっている。背景には、職業教育・技術教育機関における実技教育環境や教育内容が、産業界のニーズに十分対応できていないことが挙げられる。</p> <p>このような状況を踏まえ、鉱業分野における産業界のニーズを的確に反映した人材育成を行うため、実技教育環境の改善および教育カリキュラムの改善を通じた、産業人材育成体制の構築が求められている。</p> <p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本業務の実施にあたっては、以下の分野に関する知見・経験を有する専門家を配置することが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実技教育に係る施設・機材の維持管理もしくは5S/カイゼン</li> <li>・職業訓練・技術教育分野(工業技術:溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子)におけるカリキュラム開発</li> </ul> <p>【人月合計】</p> <p>合計約10人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年5月にR/D署名予定。</li> <li>・セネガルCFPT SJ(セネガル日本職業訓練センター)における第三国研修ならびにセネガルからの専門家派遣を活用した実施を想定している。</li> <li>・セネガルCFPT SJは第三国研修の実施機関であり、本事業の受益者ではない。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> </ul> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a01007000000 (変更後)26a00178000000</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

★	調達管理番号	26a00164000000	調達件名	南スーダン国天然資源セクター開発における戦略的資源動員のための能力強化アドバイザー		
公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2026年7月29日 ~ 2029年10月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> 南スーダンにおいて、2015年にJICAの協力により「包括的農業開発マスタープラン(Comprehensive Agricultural Masterplan : CAMP)」と「灌漑開発マスタープラン(Irrigation Development Masterplan : IDMP)」が策定され、「CAMP/IDMP実施能力強化プロジェクト」(2017~2022年)が実施された。更に、個別専門家「農業開発戦略アドバイザー」(2023年~2026年)においては、天然資源セクターワーキンググループ(NRSWG)の運営主体である農業・食料安全保障省等の関係省庁の組織的能力の強化を進め、NRSWG 会合の運営による南スーダン政府と開発パートナー間の対話の実現、開発パートナープロジェクトにおける、政府部局主流化イニシアチブ(DMI)推進のためのパイロット事業実施支援、年次予算事業実施計画(AWPB)策定のための行政能力強化研修等を実施した。しかしながら、DMIの取り組みはまだ開始されたばかりで南スーダン政府内でも具体的な進め方はこれから検討し実績を積み重ねる必要があり、また、年次予算事業実施計画(AWPB)策定のための行政能力強化研修も開始されて間もないため、これらの活動を定着させるため、南スーダン政府は本事業を我が国に要請した。</p> <p><b>【目的】</b> ①関係部局職員のプロジェクト形成・実施能力の強化、②南スーダン政府による資源動員の促進、③①、②の活動の適切なモニタリング、により、南スーダン政府職員の行政能力強化を図るもの。</p> <p><b>【業務内容】</b> ・AWPB策定運用能力強化のため、関係部局職員を対象に研修を実施する。 南スーダンで実施中の天然資源セクター関連プロジェクトの実施において、関係部局職員の関与促進のための体制を構築、強化する。 ・NRSWGの運営等を通じて関係者との政策対話を促進するとともに、天然資源セクターにおける調整・協力体制を強化する。 ・関係者間で定期的にモニタリングを実施し、必要に応じて活動を修正する。</p>			留意事項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では開発パートナーとの対話促進及び行政能力強化に係る専門性を求めます。 <b>【人月合計】</b>15.41人月 <b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00161000000	調達件名	全世界(広域)農業とレジリエンス(気候変動)の推進に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年7月29日 ~ 2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p><b>【背景】</b> JICAは「パリ協定」やSDGs目標等への貢献すべく、開発途上国の低炭素化と気候変動に強い社会・経済への移行支援を進めてきた。農業・農村開発分野では、食料安全保障や水資源管理の確保、灌漑農業の推進に加え、農業保険の導入や気候変動影響を踏まえた土地利用計画の策定など、適応策の強化が求められている。このため経済開発部では「農業とレジリエンス(気候変動)サブタスク」を設置し、有識者の協力のもと、適応策のあり方を検討し、「取組戦略」を策定し、「手引き」(案)の制定を進めた。また、日本が強みを持つ灌漑分野の制度・技術を整理し、参加型灌漑管理のガイドラインやリファレンスを作成した。今後はこれら文書を体系化し、JICA内外での活用を促進するとともに、2025年度にケニアで検討した新規事業案について、手引き(案)を活用して検討を継続し、緑の気候資金(GCF)お連携した気候変動案件を形成するため、GCF事業のコンセプトノート作成を行う。</p> <p><b>【目的】</b> 本件業務は、これまで整理してきた取組戦略および気候変動対策関連文書に加え、「手引き」(案)の最終化に向けた作業を継続するものである。また、JICA職員(在外事務所を含む)、専門家、コンサルタント等への周知・普及を進め、農業・農村開発案件の形成段階での活用を促す。さらに、経済開発部が2023年度に設置した「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(以下「委員会」)が運営する「検討会」を通じて、気候変動対策の議論と情報共有を促進し、国内外との連携を強化することで、持続的な気候変動適応型農業の推進を図る。</p> <p><b>【業務内容】</b> (1) 気候変動対策関連文書の改定案の検討 (2) 検討会の運営・管理 (3) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (4) 「手引き」(案)の試行 (5) 気候変動への緩和策・適応策に関する国際的潮流等の情報収集・整理</p>			留意事項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b> ・業務主任者/気候変動対策 ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p><b>【人月合計】</b> 6.97人月</p> <p><b>【調査期間】</b> 2026年7月~2027年2月下旬</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00267000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年9月3日 ~ 2030年9月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b>                  フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標(National Objectives for Health) 2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN(Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions)の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協カプロジェクトである。</p> <p><b>【目的】</b>                  本事業は、DOH及び対象地域(同国北部カラバルソン地域)において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。</p> <p><b>【業務内容】</b>                  成果1: 保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。                  成果2: 保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。                  成果3: バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。                  成果4: バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p>			留意事項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>                  本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>                  約76人月</p> <p><b>【国際約束(R/D)締結状況】</b>                  2026年4月にR/D署名済</p> <p><b>【その他留意事項】</b>                  プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月9日 ~ 2028年2月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> 本研修対象地域であるパレスチナ自治区(西岸地区)では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</b> 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 <b>【人月合計】</b> 3.7人月(国内業務:2026年度・2027年度の2年間合計) <b>【その他留意事項】</b> 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00223000000	調達件名	コンゴ民主共和国コンゴ盆地における熱帯泥炭地生態系モニタリングおよび管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2030年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>「地球の片肺」と称されるコンゴ盆地の熱帯林は、南米アマゾンに次ぐ世界第2位の森林面積を持ち、その約6割をコンゴ民主共和国が占める。しかし同国の森林減少率は盆地内で最も高く、早急な森林保全対策が求められる。同地は世界の熱帯泥炭地に蓄積される炭素の約3割を有し、特にコンゴ川両岸に広がる泥炭地は世界最大と言われる。これは、地球規模の気候変動緩和やアフリカ域内の水循環に重要な役割を果たす一方、環境変化による排水や乾燥により大量の温室効果ガス放出や、気候変動の加速、生物多様性への深刻な影響をもたらす恐れがある。加えて、木材伐採や石油開発など開発圧力が高まる中、広大な泥炭地生態系の維持管理は国際的にも重要な課題である。現在、日本政府の無償資金協力により、赤道州の泥炭地内に観測施設が建設中である。本事業では、同施設を活用し、国内外の研究機関や地域住民と連携した泥炭地モニタリングと、持続可能な管理に向けた能力強化を行う。</p> <p>【目的】本事業は、コンゴ民において、泥炭地生態系のモニタリング・観測体制の立ち上げ、泥炭ランドスケープの持続的管理の推進、国内外ステークホルダーの泥炭地モニタリング・管理の理解促進を行うことにより、泥炭地モニタリング・観測及び持続可能な管理に係る能力強化を図り、もって赤道州の泥炭地生態系モニタリング成果の国際的な発信に寄与するもの。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泥炭地生態系のモニタリング・観測の枠組みが赤道州で構築される。</li> <li>・モデルサイトにおいて泥炭地ランドスケープの持続可能な管理が推進される。</li> <li>・泥炭地のモニタリング・観測及び持続可能な管理の重要性が国内外ステークホルダーによって認識される。</li> </ul>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では持続的森林保全管理、泥炭生態系モニタリングに関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約31人月</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】2025年4月署名済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00179000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ1-2(ベトナム、東ティモール)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)ベトナム: 持続的自然資源管理プロジェクト (2) (技術協力)ベトナム: 日越大学修士課程設立プロジェクト (3) (無償資金協力)ベトナム: 農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画 (4) (技術協力)東ティモール: 国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト (5) (無償資金協力)東ティモール: 洪水被害インフラ緊急復旧計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00181000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-4 (モーリタニア、ポリビア、エチオピア) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) モーリタニア: 水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画 (2) (無償資金協力) ポリビア: 国道7号線道路防災対策計画 (3) (技術協力) エチオピア: エチオピア国産業振興プロジェクト (4) (無償資金協力) エチオピア: TICAD産業人材育成センター建設計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)エチオピア: エチオピア国産業振興プロジェクトは、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※(無償資金協力)エチオピア: TICAD産業人材育成センター建設計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00271000000	調達件名	東南アジア地域大気PM2.5の予防・軽減のためのメコン地域諸国における協力のあり方に係る基礎情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年6月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年8月5日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p><b>【背景】</b> JICAはPM2.5による大気汚染が深刻化しているタイにおいて2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、インベントリの改善、PM2.5のシミュレーション、汚染構造解析等を通じて、越境汚染の影響が明らかとなった。しかし、タイ以外のメコン地域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）でのPM2.5による大気汚染の状況や、軽減・予防のための課題やニーズについての詳細については明らかになっていない。</p> <p><b>【目的】</b> メコン地域諸国でのPM2.5による大気汚染、モニタリング、大気汚染対策の計画・実施等の状況をはじめとする課題・ニーズを把握するとともに、域内諸国における適切な対策および国別・域内協力のあり方を検討する。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <p>①メコン諸国（タイを除く）でのPM2.5による大気汚染の現状、課題、ニーズを把握する。 ②衛星データを用いて野焼きや森林火災を把握するための国別のツール（タイを除くメコン諸国用）を開発する。 ③メコン諸国における適切な対策及び協力のあり方について検討する。 ④メコン諸国の関係者が各国の知見や事例を共有するためのセミナーを企画・実施する。</p>			留意事項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では大気汚染対策、衛星データ利活用の専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>5.76人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00200000000	調達件名	フィリピン国特殊／長大橋梁の運営・維持管理及び過積載対策に係る情報収集・確認調査(QCBS—ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月20日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピンには特殊橋梁や長大橋梁が多数存在しているが、建設から50年以上経過した老朽化したものも多く、一般橋梁と比較して維持管理・改修の技術的難易度が高いことから、維持管理が十分になされていない。また、過積載車両の通行も常態化しており、道路交通法による取り締まりは行なわれているものの、検査体制の不十分さや地方での監視の難しさ等が課題となっている。一方、特殊／長大橋梁の維持管理・改修は日本に強みのある分野であり、フィリピンにおける課題解決に向け本邦の技術や知見を活用できる可能性がある。フィリピンで将来にわたって持続的に特殊／長大橋梁が維持管理されるための環境整備を図る必要がある。</p> <p>【目的】フィリピンの特殊／長大橋梁運営・維持管理および過積載対策に関する現状および諸課題を情報収集・分析し、JICAが貢献できる分野を特定することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)特殊／長大橋梁の維持管理に係る情報収集・分析(制度、予算、技術、DX、産官学連携)</p> <p>(2)既存の特殊／長大橋梁の現況調査(対象橋梁の基本情報整理、目視調査、対策工案及び優先度の提案、災害リスク評価)</p> <p>(3)過積載対策の現状と課題(制度、運用、過積載通行実態、影響分析)</p> <p>(4)各援助機関・援助国等の取組</p> <p>(5)日本および第三国の状況</p> <p>(6)情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期、中長期)</p> <p>(7)調査の経過・成果に係る広報</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では橋梁維持管理に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約10人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>(1)「フィリピン国道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズⅢ 事業完了報告書 和文サマリー」(2019年4月)</p> <p>(2)「道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査」(2020年9月、2024年度)</p> <p>(3)「Survey for Bridge Maintenance Management Status in the Philippines」(2025年2月)</p> <p>(4)「本邦企業のPPP事業参入に係る調査報告書」(2025年2月)</p> <p>(5)「第2サンファニコ橋建設事業準備調査報告書(先行公開版)」(2025年11月)(和文要約、英文)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00220000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏の持続可能な開発に向けた公共交通の連結性向上及びレジリエンス強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月20日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マニラ首都圏は面積620平方キロメートルと小規模ながら人口が急増し、2000年約993万人から2020年には約1340万人に達し、過密化が進行している。一方で軌道系公共交通は高架鉄道3路線の総延長50kmにとどまり、深刻な交通渋滞により1日約38億ペソ(約100億円)の経済損失が生じている。JICAが支援するロードマップでは、南北軸の大規模公共交通整備による渋滞緩和が提案され、地下鉄や南北通勤鉄道事業の整備が実施中である。しかし既存3路線は相互接続性が低く、利便性向上やモデルシフト促進に向けた具体的な連結強化策は十分に整理されていない。さらに既存路線の老朽化や耐震不足、災害等発生時の危機管理対応の弱さが課題であり、事業実施体制の改善を含め、都市交通ネットワーク全体の強靱化が求められている。</p> <p><b>【目的】</b>本調査の主たる目的は、マニラ首都圏の持続可能な都市発展を支える公共交通システムの高度化を念頭に、鉄道の連結性向上および都市鉄道システムのレジリエンス強化を中心とした課題整理および改善の方向性を明確化することである。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 鉄道路線の連結性強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理</li> <li>(2) 連結性にかかるハード面およびソフト面の課題整理</li> <li>(3) レジリエンス強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理</li> <li>(4) レジリエンス強化にかかるハード面およびソフト面の課題整理</li> <li>(5) 運輸省が検討中の計画とその課題の整理</li> <li>(6) 他ドナー・国際機関・民間部門の取組状況の整理</li> <li>(7) 情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期・中長期)。特に日本の技術の活用の提案。</li> </ol>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門分野】</b>本案件では、鉄道の連結性向上および鉄道の強靱化にかかる専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b>約8人月</p> <p><b>【関連報告書公開情報】</b> JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略) 2. 運輸交通 トルコ共和国鉄道の防災機能強化にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) 最終報告書 フィリピン国公共交通指向型開発(TOD) 能力開発プロジェクト(第2期) 業務完了報告書</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00230000000	調達件名	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年8月19日 ~ 2028年8月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2023年に発生したトルコ・シリア地震により、南東部11県の約11万社が被災した。中小企業開発機構(KOSGEB)は円借款により中小零細企業に対し緊急融資を提供した。一方で、①追加金融、②新規市場の開拓(海外含む)、③県外に流出した労働人材の確保、は被災したMSMEsに今も共通する課題である。④生産性の高い工場レイアウトへの変更、⑤デジタル技術活用による生産性向上等も、より良い再建のためには必要である。一方で、KOSGEBには体系化された非金融支援サービスは無く、企業側も非金融支援とは何か、その必要性についても十分理解していない。加えて、これまでセミナー開催等の一連の活動により、女性経営者のネットワーク強化の重要性が関係者間で認識された。これら状況を踏まえ、KOSGEB及びその他中小企業支援に関連組織の非金融支援の能力強化及び女性経営者のネットワーク構築等を目的とした個別専門家の派遣が要請された。</p> <p>【目的】選定された二つの県(カフラマンマラシュ及びハタイ)において、関係機関と連携し、MSMEs(女性が所有または経営するMSMEsを含む)に対する高品質なコンサルテーション・サービス提供の成功事例が取りまとめられ(成果2)、持続可能なサービスモデルが提案される(成果1)。ハタイにおいて女性が所有または経営するMSMEsのネットワーキング・システムの強化支援が行われる(成果3)。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(成果1) 対象地域のMSMEs、KOSGEB支部、関係機関の現状と課題を把握。持続可能なコンサルテーション・サービスモデルを提案。</p> <p>(成果2) KOSGEBの中小企業専門家及び関連組織とともに、パイロット企業においてオン・ザ・ジョブ・トレーニング形式でコンサルテーションを実施。被災したMSMEs向け非金融支援の成功事例として成果を取りまとめ。</p> <p>(成果3) ハタイにおいて関連組織と連携し、女性が所有・主導するビジネス向けイベントを実施。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】情報分析/コンサルティング制度・連携体制構築、コンサルティング指導、女性ネットワーキング</p> <p>【人月合計】16.75</p> <p>【関連報告書公開情報】円借款「中小零細企業のための震災後支援事業」事前評価表</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハタイ県東部はシリア国境に接しており、外務省危険レベル4(JICA安全対策措置上の渡航禁止地域と安全管理部長承認地域が混在する可能性あり)に指定されているため、同地域へ渡航する際は、外務省危険レベル4地域への立ち入りが生じないよう、事前にトルコ事務所と十分に相談・調整してください。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ／アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月1日 ~ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>&lt;コンサルタント等契約(業務実施契約)&gt;  <b>【背景】</b>マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。          こうした状況を受け、JICAはこれまでみんなの学校アプローチに基づき、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム(以下、SYDAC)」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。</p> <p><b>【目的】</b>教育省主導によるSYDACの全国展開を支援し、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善を、政策・制度として定着させること。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SYDAC国家普及計画の円滑な実施に向けて、技術的支援</li> <li>・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討・促進</li> <li>・中西部アフリカ地域(ギニア等)を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開の助言</li> </ul>			留 意 事 項	<p>&lt;コンサルタント等契約(業務実施契約)&gt;  <b>【業務従事者の専門性】</b>教育政策  <b>【人月合計】</b>15人月  <b>【その他留意事項】</b>マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00148000000	調達件名	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間(予定)	2026年8月19日 ~ 2029年9月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 小規模農家は農村貧困層の中核であり、世界の食料生産と食料安全保障を支えている。しかし多くの小規模農家は労働生産性が低く、市場志向型農業に移行できていないため、所得向上に結びついていない。この課題に対応するため、JICAは2006年にケニアでSHEP(市場志向型農業振興)のアプローチを創発し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」への意識転換を促すことで、農家所得の向上を実現した。SHEPアプローチはアフリカを皮切りに世界約60か国へ拡大し、TICADを通じて100万人の小規模農家の生計改善を目指す国際的取組へと発展している。一方で指導人材育成の機会には制約があり、近年普及したオンライン研修や民間の知見を活用し、JICAは2023年度から、より幅広い人材が学べる英語オンライン研修を提供してきた。引き続き、当該研修受講の要望が絶えないことから、同様の研修を提供し、SHEPの定着と拡大を一層確実なものとするを目的としている。</p> <p><b>【目的】</b> SHEPアプローチの導入を希望するアジア、アフリカおよび中東地域の政府、開発パートナー、民間企業などの人材が、SHEPアプローチの基礎知識を習得し、各フィールドにおける導入・普及を円滑に進めるための支援を行う。本研修で学んだSHEPアプローチを用いた活動が、研修員により研修終了後、実践されることを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語によるオンラインSHEPアプローチ研修の実施計画の策定、研修参加者の募集及び選定</li> <li>・演習、討議を含めたオンラインによる研修の実施</li> <li>・研修後、遠隔による研修員のアクションプラン実施状況等のモニタリング</li> <li>・研修後、アクションプランの実施における成功、失敗事例を研修員同士で共有し、その後の展開に係る専門的助言やフィードバックを目的としたワークショップの実施</li> <li>・現地渡航による現地フォローアップの実施(年に3カ国程度)</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【専門分野】</b> SHEPアプローチの基礎概要を習得し、SHEPアプローチに関わるプロジェクトや研修の計画・立案・実施に係る総括経験、またはそれに類する実務経験を有すること。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約36人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00276000000	調達件名	全世界(広域)循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けた協力事業の基礎研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2026年9月2日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】人口増加の著しいASEAN地域において、都市の拡大によってもたらされる廃棄物量増加への対応は急務の課題となっている。著しい経済発展に伴い、有害廃棄物や電子廃棄物等の量的な増加に加え、処理困難な廃棄物の増加が生じており、従来型の廃棄物管理手法では対応が困難な状況となっている。</p> <p>一方、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の線形リニア経済(リニアエコノミー)活動から、資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化するための経済活動として、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の重要性が認識され、世界各国の国家開発計画や環境政策の中で循環経済の概念が位置づけられつつある。</p> <p>【目的】ASEAN地域を中心とした循環経済への移行に関する、資源循環の最新動向と各国の取組状況を明らかにした上で、段階に応じた資源の循環利用を推進するための課題やボトルネックを明らかにし、我が国を含めた持続可能な循環型経済社会の形成に向けた検討を行うもの。</p> <p>【業務内容】 本調査では、循環経済の国際潮流を整理分析した上で、ASEAN地域における循環経済に関する取組状況を明らかにした上で、循環経済に関するJICA協力のあり方について検討を行い、合わせてJICA環境管理分野における課題別事業戦略の見直し案を作成する。</p> <p>(1) ASEANの数か国を対象とした現地調査、循環経済推進の現状と課題の把握、(2) 循環経済の国際動向把握、(3) 途上国ニーズに対する日本の強み、比較優位性の分析、(4) 日本の強みとその展開方法、(5) 有識者や企業等へのヒアリングを踏まえた今後の事業戦略(案)取りまとめ、(6) 調査結果の対外発信</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本調査では循環経済に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】8.0人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00150000000	調達件名	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年9月1日 ~ 2027年7月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ市北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ市北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> (1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b> 本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約15人月</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00994000000 (変更後)26a00150000000</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00182000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(海外投融資、カンボジア)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2028年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) ベトナム: ニントゥアン省陸上風力発電事業 (2) (海外投融資) パラオ共和国: パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業 (3) (海外投融資) タイ: バンコク都電動バス導入事業 (4) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業 (5) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期) (6) (有償資金協力) カンボジア: プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00183000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージII-2(ソロモン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トンガ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ソロモン: ホニアラ国際空港整備計画 (2) (無償資金協力) ソロモン: 第二次ククム幹線道路改善計画 (3) (有償資金協力) ウズベキスタン: トゥラクルガン火力発電所建設事業 (4) (無償資金協力) キルギス: ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画 (5) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ-ポフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画 (6) (無償資金協力) トンガ風力発電システム整備計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00184000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ギニア: 国道三号線スンバ橋架け替え計画</p> <p>(2) (技術協力) マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト</p> <p>(3) (技術協力) マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ2)</p> <p>(4) (無償資金協力) マダガスカル: 国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァパザナ橋改修計画</p> <p>(5) (無償資金協力) ブルキナファソ: 第二次中学校校舎建設計画</p> <p>(6) (無償資金協力) ブルキナファソ: 第五次小学校建設計画</p> <p>(7) (技術協力) セネガル: セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト</p> <p>※(2)と(3)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00316000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月15日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留意事項	<p><b>【業務従事者の専門性】</b>本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。 <b>【人月合計】</b>18.49人月 <b>【その他留意事項】</b>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00691000000 (変更後)26a00316000000</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00186000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(海外投融資)(QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年11月9日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) サブサハラ・アフリカ地域: サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業 (2) (海外投融資) カンボジア: 中小零細事業者支援事業 (3) (海外投融資) ベトナム: 中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業 (4) (海外投融資) ジョージア: 中小零細事業者支援事業 (5) (海外投融資) カンボジア: 地方部農業セクター支援事業 (6) (海外投融資) アフリカ・アジア地域: フィンテック金融包摂支援投資事業</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		



## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00188000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (バングラデシュ) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バングラデシュ: カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)</p> <p>(2) (有償資金協力) バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業</p> <p>(3) (有償資金協力) バングラデシュ: 全国送電網整備事業</p> <p>(4) (有償資金協力) バングラデシュ: 天然ガス効率化事業</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力)バングラデシュ: ハオール地域洪水対策・生計向上事業、衛星データを利用した分析の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00189000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4 (ガーナ、ザンビア、モザンビーク) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ガーナ: 第二次国道八号線改修計画</p> <p>(3) (技術協力) ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト</p> <p>(4) (技術協力) ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト</p> <p>(5) (技術協力) モザンビーク: サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクトは、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(技術協力)ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト、ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS- ランプサム型)			
	公示日 (予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間 (予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）                  (2) (有償資金協力) インド：オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)                  (3) (有償資金協力) インド：ゴア州上下水道整備事業                  (4) (有償資金協力) インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業                  (5) (有償資金協力) インド：ビハール州国道整備事業                  (6) (有償資金協力) インド：ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業（Ⅲ）                  ※（1）と（2）は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。                  ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。                  ※（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）、インド：オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)（一体評価）は、人々の幸福（Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。                  ※（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】                  「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添1）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。                  なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。                  当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00191000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ガンビア、マラウイ、ジブチ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ガンビア: 第四次地方飲料水供給計画 (2) (無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画 (3) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市における変電所改修計画 (4) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画 (5) (無償資金協力) ジブチ: タジュラ湾海上輸送能力強化計画 (6) (無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (モルドバトルコ、チュニジア、イラク、パレスチナ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年12月7日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モルドバ: 経済復興開発政策借款 (2) (有償資金協力) トルコ: 中小零細企業のための震災後支援事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業 (4) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業 (5) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業(フェーズ2) (6) (無償資金協力) パレスチナ: ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施)(2026年5月13日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください([https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer\\_202108.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html))

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。([https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\\_01.html](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html))

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (フィリピン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業 (5) (無償資金協力) フィリピン: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません<sup>1</sup>。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

<sup>1</sup> 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

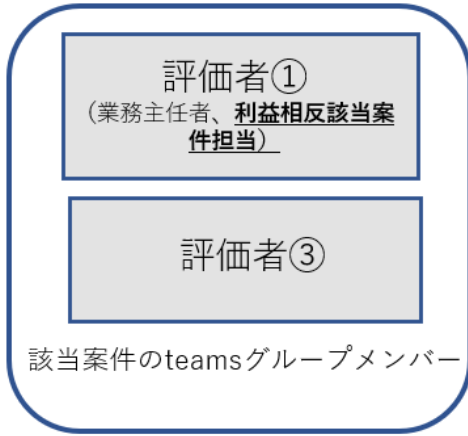
関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(\*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(\*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(\*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

## A社



評価者①

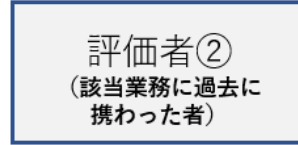
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

## B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない